

令和7年度

自己点検・自己評価報告書（学校関係者評価）

1 日 時 1回 学校関係者評価委員 令和7年5月29日（木） 16時00分  
2回 学校関係者評価委員 令和8年1月28日（水） 16時00分

2 会 場 静岡県東部総合美容専門学校 校長室

3 委 員 令和7年度学校関係者評価委員名簿

令和7年度学校関係者評価委員名簿

	委 員	氏 名	所 属
1	地域住民	鳥居 正浩	公立中学校支援地域本部コーディネーター 警備会社 勤務
2	地域住民	高橋 徹司	公立中学校コミュニティースクール長、 農業、三島市農業委員長、社会教育委員
3	地域住民	土山 雅之	白道こども園 センター長
4	卒業生	峯 知美	沼津市 辻写真館 勤務・美容師
5	保護者	松下 真弓	
	(本校職員)		
	校長	鈴木 真	
	教頭	白石 美和子	

自己点検・評価表(2022モデル Ver. 2.1J簡略化版)

実施日: 令和7年11月19日

学校名: 静岡県東部総合美容専門学校

1. 学校の教育目標

- I 経営の目的 「学生の幸福を追求し、挑戦する心を育てる」
- II 建学の精神 確かな技術・創造の喜び・心のふれあい
- III 教育目標 「豊かな教養、確かな技術、社会への貢献」

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- IV 重点目標
  - ① 学校改善計画を作成し、改善の方向性を見える化し、校内で共有する
  - ② 授業改善に取り組み、授業の質を向上する
  - ③ 外部評価システムの考えを導入し、客観的な視点を取り入れた学校改革に取り組む
- V 経営目標
  - ① 80人の入学者をめし、個々のニーズに寄り添った募集活動を展開する
  - ② 100%の美容師国家試験合格のための方策を見出し、実施する
  - ③ 100%の就職率(就職決定者/就職希望者)
  - ④ 20%の大会入賞者
- VI 生活目標
  - ① 整理・整頓・清潔 ② 笑顔で挨拶、ありがとう

3. 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目標		カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1			重み等	対象	エビデンスと教職員自己評価	令和7年度 第三者評価	令和6年度 第三者評価	令和5年度 第三者評価		
1	1	中項目	理念・目的・育成人材像(教育理念(建学の精神))目的・目標、育成人材像等が明文化されているか。職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等が盛り込まれているか										
1	1	1	A	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス	適合	適合
1	1	2	A	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス		適合
1	1	3	B	④	3	2	1	3.6	4	4	3.4 全員 「豊かな教養」を念頭に教育活動を行ったか。 3.3 全員 「確かな技術」を念頭に教育活動を行ったか。 3.1 全員 「社会への貢献」を念頭に教育活動を行ったか。 3.5 教員 指導内容、指導方法の工夫改善を目指したか。 3.6 教員 国家試験「全員合格」を目指し、工夫改善を行ったか。 3.3 全員 生活目標「整理・整頓・清潔」の指導を積極的に動めたか。 3.5 全員 生活目標「笑顔・挨拶・感謝」の指導を積極的に動めたか。		適合
1	1	4	B	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス		適合
1	2	中項目	教育の特色(社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか)										
1	2	1	A	④	3	2	1	4.0	4.0	4	エビデンス	適合	適合
1	2	2	A	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス	適合	コメント
1	2	3	A	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス	コメント	適合

① 課題

教育理念や育成人材像は明文化されているが、日常行動への浸透は不十分である。基礎技術や国家試験対策には強みがある一方、創造性や現場で生きる実践力等の職業意識の定着に課題が見られる。また、接遇の必要性を学生に十分理解させていない点も課題である。

② 今後の改善方策

教育理念・育成人材像を行動レベルで明確にし、共通理解のもと実践を促す。また、業界(サロ)で勤務している方からのニーズを聞き、現場で活きる実践的内容を授業に取り入れる。あわせて、接客技術の必要性を体験的に理解できるようにする。

③ 特記事項

2年生については個人差はあるものの、目標に向かって着実に成長しており、一定の教育成果が見られる。今後はその成果を可視化し、教育改善に活かすとともに、ホームページ等を通じて本校の特色や取組を積極的に発信していく。

④ 学校関係者評価委員の意見

- ・本校ホームページにはシラバスや評価方法が詳細に掲載されているが、学生や入学希望者が十分に確認していない可能性がある。
- ・入学者の中には、「楽しそう」「おしゃべり」といったイメージ先行で進学し、理論科目や学習の難しさを十分理解していないケースが見受けられる。
- ・実際の授業内容や学習方法について、そのギャップから途中退学につながる学生もいるのではないかと。
- ・オープンキャンパス等において、実習だけでなく、国家試験合格に向けた座学や継続的な学習の必要性を、学生・保護者の双方に分かりやすく伝える工夫が必要である。
- ・学習内容がホームページに掲載されていることを明確に案内し、入学前の理解をより深める取組が求められる。

2 学校運営		カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1			重み等	エビデンス	令和7年度 第三者評価	令和6年度 第三者評価	令和5年度 第三者評価				
2	1	中項目	運営方針(運営方針は教育理念等に沿ったものになっているか)											
2	1	1	A	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス		適合	
2	1	2	B	④	3	2	1	3.7	3.4	3.4	全員	・学校の運営方針を知っている		適合
2	2	中項目	事業計画(事業計画を作成し、執行しているか)											
2	2	1	A	④	3	2	1	3.7	3.4	3.4	全員	・学校の事業計画を知っている	コメント	適合

2	2	2	学校の年間スケジュールはあるか	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合
2	3	中項目	運営組織(運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか)													
2	3	1	寄附行為、理事会会議規則等(法人)、学校の運営規程等が整備され、それらに従って理事会、評議員会(法人)、学校の運営会議等が開催されているか	A	④	3	2	1	4.0	4.0	4	4	エビデンス			適合
2	3	2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A	④	3	2	1	3.7	3.5	3.5	全員	校務分担表に基づき校務を行っている	適合		適合
2	3	3	組織機能図があるか	A	④	3	2	1	4.0	4.0		4	エビデンス			適合
2	3	4	運営会議(教職員会議・教員会議等)が定期的に開催されているか	B	④	3	2	1	3.7	3.4	3.4	全員	職員会議・打合せで、必要事項が共有化される			適合
2	3	4							4.0	1.0		4	エビデンス			適合
2	3	21	出退勤管理簿があるか	A	④	3	2	1	3.7	3.4	3.4	全員	デスクネットのタイムカードを忘れずにチェックしているか。			適合
2	3	21							4.0	1.2		4	エビデンス			適合
2	3	22	教職員の健康診断がされているか	A	④	3	2	1	3.9	3.8	3.8	全員	健康診断の結果で再検査を受けたり治療をするなど活かそうとしている			適合
2	3	22							4.0	0.8		4	エビデンス			適合
2	3	41	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか	A	④	3	2	1	4.0	4.0		4	エビデンス			適合
2	4	中項目	教職員の評価・育成(教員及び職員の能力評価・能力向上に向けた取り組みを行っているか)													
2	4	1	資格・要件を備えた教員を確保しているか	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス		コメント	適合
2	4	2	現に教員数が充足していない場合、採用活動を行っているか、または、教員資格等取得に向けた教育・指導を行っているか	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合
2	4	3	授業評価の実施・評価体制はあるか	A	④	3	2	1	3.8	3.6	3.9	教員	検定への取り組みに力を入れている	適合		適合
2	4	3							4.0	1.2	3.3	教員	授業アンケートを実施し、活用している			
2	4	4	教員の組織体制を整備しているか	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合
2	4	5	全ての教員(専任・兼任)に対して、当該学習分野又はスキル分野に関する必要なコンピテンスを有しているかを評価し、それらの評価結果を記録しているか	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス		コメント	コメント
2	4	6	教員・講師は、経験を有し、日本国内において認知されている教授資格を持っている、又は認知されている講師養成訓練を受けているか	J	④	3	2	1	3.9	3.7	3.7	全員	研修会に積極的に参加している			適合
2	4	6							4.0	1.2		4	エビデンス		コメント	適合
2	4	7	教員・講師に対して、ニーズ分析の結果に関する情報を十分に知らせているか(学生のニーズ、求人企業のニーズ等)	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス		コメント	適合
2	4	8	代講が必要な場合、適格な教員・講師が対応できるように手配し、当該教員・講師に授業の準備及び実施について指導しているか	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合
2	4	21	職員の能力開発のための研修等が行われているか	A	④	3	2	1	3.8	3.5	3.5	全員	新たな研修に取り組んだ	適合		コメント
2	4	21							4.0	1.0		4	エビデンス			適合
2	4	22	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取組みが行われているか(研修等の効果を評価し、文書により記録しているか)	A	④	3	2	1	3.8	3.6	3.6	教員	新しい技術等の情報を取り入れようとしているか	適合		コメント
2	4	22							4.0	1.0		4	エビデンス			適合
2	4	23	教育の成果(学修結果)に基づき教員面接を実施しているか	B	④	3	2	1	3.3	3.4	3.4	教員	・管理職と検定やコンテストなどの教育成果について話をした	適合		適合
2	4	23							3.0	0.8		3	エビデンス			適合
2	4	24	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修等を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか	B	④	3	2	1	3.6	3.3	3.3	教員	実務や指導力向上のための研修に取り組んだ			適合
2	4	24							4.0	0.8		4	エビデンス			適合
2	4	25	教員に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、専門能力開発の計画を作成しているか(教職員研修計画の作成)	B	④	3	2	1	3.6	3.3	3.3	全員	研修計画に沿って、専門能力開発のための研修に参加した			適合
2	4	25							4.0	1.0		4	エビデンス			適合
2	4	31	教員・講師に対して、学習指導のための教育訓練や教材の利用についての訓練を実施しているか	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス		コメント	適合
2	4	32	教職員に対して、学習指導のための教育訓練や安全管理のための避難訓練を実施しているか	J	④	3	2	1	4.0	3.9	3.9	全員	防災訓練に参加した			適合
2	4	32							4.0	0.8		4	エビデンス			適合
2	4	41	教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス		コメント	適合



3	2	11	実技・実習が講義と連動していたり、講師と学習者の比率をカリキュラム設計時に考慮するなど、効果的学習に配慮されているか	J	④	3	2	1	3.7	3.1	3.1	教員	・美容技術理論と実習の連携を図った	適合		コメント
										4.0	1.2	4	エビデンス			
3	2	21	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか(教育内容およびその評価方法、評価項目、手段、スケジュールは適切か)	A	④	3	2	1	3.2	3.4	3.4	教員	・学生の授業アンケートの結果を活かそうとしているか	コメント		オブザベーション
										3.0	1.2	3	エビデンス			
3	2	22	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	B	④	3	2	1	3.0	3		3	エビデンス	コメント		コメント
3	2	23	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか(学習の目的を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか)	B	④	3	2	1	3.8	3.4	3.4	教員	学生アンケートの結果を活用したか	適合		コメント
										4.0	1.2	4	エビデンス			
3	2	24	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てているか	B	④	3	2	1	3.6	3.3	3.3	教員	面談の結果を活かそうとしたか			コメント
										4.0	0.8	4	エビデンス			
3	2	25	質保証を目的とした授業の評価にあたり、アセスメント結果(学修成果)のレビューを取り入れているか(アセスメント結果を、当初の目標と比較して評価しているか)	J	④	3	2	1	3.7	3.3	3.3	教員	検定結果やコンテスト結果など学修成果の結果を活かそうとしたか	コメント		コメント
										4.0	1.2	4	エビデンス			
3	2	26	カリキュラムを設計又は見直す際に、過去に提供した類似の学習サービスに関する評価の結果を考慮しているか	J	④	3	2	1	3.0	3		3	エビデンス	適合		適合
3	2	41	カリキュラム作成のために複数のメンバーによりカリキュラムの作成が行われているか(カリキュラム作成委員会等)	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合
3	2	42	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れているかまたはその意見を取り入れているか	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	コメント	適合	コメント
3	2	43	カリキュラム設計及び開発の経験を有している、もしくは訓練を受けたファシリテーターなどが、カリキュラムの設計及び開発を担当しているか	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	コメント		適合
3	2	61	学習教材は、学習内容の実際の有用性を考慮した実践的かつ最新のものであり、社会的ニーズ、文化的ニーズ及び学習者の背景を考慮して選択されているか	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	コメント		適合
3	2	62	少なくとも年1回、カリキュラム、学習教材及びアセスメント教材の見直しを行っているか	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合		適合
3	2	63	学内で使用又は開発した学習リソース(資源)の出版及び著作権について、適正に処理できているか	J	④	3	2	1	3.1	3.1	3.1	教員	著作権について意識して授業等を実施した。	適合		
										3.0	1.2	3	エビデンス			
3	2	64	教員・講師及び学習者に対して、印刷教材・電子教材の複写及び利用に関する規則について情報提供しているか	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			コメント
3	2	81	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	A	④	3	2	1	3.6	3.1	3.1	教員	TCEP、特別授業に関わるよう努めた	コメント		適合
										4.0	1.2	4	エビデンス			
3	2	82	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	コメント	適合	コメント
3	2	83	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	B	④	3	2	1	3.5	2.6	2.6	教員	授業で企業・団体等と連携した			適合
										4.0	1.2	4	エビデンス			
3	2	84	企業・施設等での職場実習(インターンシップ含む)があるか	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合
3	3	中項目	成績評価・単位認定等(成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか)													
3	3	1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	コメント		コメント
3	3	2	学生や保証人(保護者)に対し、成績評価・単位認定の基準、進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合		適合
3	3	3	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合
3	3	4	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、学生の学修成果の評価を行っているか	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合		適合
3	3	6	アセスメントの結果は、公平性・透明性及び守秘義務の原則に鑑み、確立された権限又は正当な承諾を得た者のみ閲覧可能とされているか(閲覧制限)	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス		適合	適合
3	4	中項目	資格・免許取得の指導体制(資格・免許取得のための指導体制があるか)													
3	4	1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか(発行する修了証明書の種類及び内容)	A	④	3	2	1	3.9	3.8	3.8	教員	・資格の取得に積極的に取り組んだか	適合		コメント
										4.0	1.2	4	エビデンス			
3	5	中項目	キャリア教育等(基礎的・汎用的能力①人間関係形成・社会形成能力、②自己理解・自己管理能力、③課題対応能力、④キャリアプランニング能力)を身につけるための取組が実施されているか)													

3	5	1	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基礎となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか	B	④	3	2	1	3.7	3.3	3.3	教員	・東美キャリア教育プログラムの時間を有効に活用したか			適合
3	5	21	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	A	④	3	2	1	3.7	3.1	3.1	教員	・職業講話、分野別ガイダンス等に積極的に参加している		適合	適合
3	5	42	学習参加の前提としているスキルや要件などに不足がないかを確認するためのアンケートやヒアリングを行っているか	J	④	3	2	1	3.7	3.1	3.1	教員	・授業の前提となる学力を把握するよう努めているか	コメント		適合

① 課題

教育課程および評価・認定基準は、教育理念ならびに育成人材像に基づき、明確に整備されている。一方で、カリキュラム編成に当たっては、サロン側のニーズや教員の意見を踏まえ、定期的に見直す機会をより十分に確保していく必要がある。また、キャリア教育においては、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や態度について、教職員間での共通理解を一層図っていくことが課題である。

② 今後の改善方策

教育課程については、サロン現場のニーズや教員の意見を反映させるため、定期的な協議の場を設け、カリキュラムの見直しを継続的に行う。また、キャリア教育においては、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を明確にし、教職員間で共通理解を図りながら、教育活動全体を通じて一貫した指導の充実を図っていく。

③ 特記事項

成績評価・単位認定の基準は明確で、粘り強く指導を行う体制は本校の強みである。国家試験には特別カリキュラムで全員合格を目指し、複数教員による資格取得支援で進路の幅を広げている。キャリア教育では、TCEPを通じて早期から就職意識の形成を図っている。

④ 学校関係者評価委員の意見

- ・法令遵守に関する教育は重要であるが、それは前提条件であり、クリアして当然との認識が示された。
- ・一方で、笑顔での挨拶や接遇姿勢など、人としての在り方や社会人としての基本的な態度は、経営や現場で非常に重要であるとの意見があった。
- ・美容師として働く意識や心構えといった内面的な要素が、教育の中にもどの程度反映されているのかについて、課題意識が示された。
- ・こうした姿勢や意識の育成は、学習意欲の低下や途中退学の防止にもつながる可能性があり、教育の中で意図的に育てていくことが望ましいとの意見であった。

4		学修成果・教育成果		カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1								エビデンス	令和7年度 第三者評価	令和6年度 第三者評価	令和5年度 第三者評価
4	1	中項目	学修成果(各学科の教育目標、育成人材像に向けてその達成への取り組みと評価がされているか)													
4	1	1	コース全体を通して、及びコースの修了時に、学習者の習熟状況をアセスメントしているか	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス		適合	適合
4	1	2	学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか(測定する知識、スキル及び能力、測定の基準、アセスメントの方法は明確か)	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	コメント		コメント
4	1	3	コースの開始前又は開始時に、学習する内容に関して学習者が有するコンピテンスのレベルについて、アセスメントを行っているか	J	④	3	2	1	3.8	3.4	3.4	教員	・授業を開始するにあたり、必要な学力(技術)を把握するよう努めているか		適合	適合
4	1	4	要請があった場合には、学習者又はスポンサーに対して、a)学習サービスの名称及び目的やb)指導時間数、c)達成度などの情報を含む修了証明書を提供しているか	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス		適合	適合
4	2	中項目	就職率(就職率の向上が図られているか)													
4	2	1	就職率の向上が図られているか(結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか)	A	④	3	2	1	3.8	3.5	3.5	関係者	・就職情報を担当と共有しようとしたか		適合	適合
4	2	2	学生の就職に関する目標に対して教職員に共有されているか	A	④	3	2	1	3.8	3.5	3.5	関係者	・共有フォルダーの就職情報を活用しているか			適合
4	2	3	学生の就職活動に関する記録がなされているか	B	④	3	2	1	4.0	4.0		4	エビデンス			適合
4	2	4	対外部に向けた就職実績を公表しているか(パンフレット・HP等)	B	④	3	2	1	4.0	4.0		4	エビデンス			適合
4	3	中項目	資格・免許の取得率(資格・免許取得率の向上が図られているか)													
4	3	1	資格取得率の向上が図られているか(目標とする資格試験等への合格率は全国平均と比較してどうか)	A	④	3	2	1	3.9	3.8	3.8	教員	・資格・検定の取得率を上げるために指導の工夫をしているか		適合	適合
4	3	2	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか	A	④	3	2	1	4.0	3.9	3.9	教員	・資格・検定の取得率の目標を設定したか			適合
4	3	3	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	④	3	2	1	3.7	3.3	3.3	全員	・共有フォルダーの資格取得率を参考にしているか			適合
4	3	4	資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか	B	④	3	2	1	3.7	3.3	3.3	教員	・資格・検定の結果に対して検証と報告がされたか			適合
4	3	5	資格・検定・コンペの結果(合格者数・合格率)を公表しているか	B	④	3	2	1	4.0	4.0		4	エビデンス			適合
4	4	中項目	社会的評価(卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか)													
4	4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか(卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか)	A	④	3	2	1	3.5	2.8	2.8	教員	・卒業生の動向を知るために情報収集しようとしたか		適合	適合

① 課題

各課題で教育目標を明確にした授業を行い、就職率はほぼ100%、資格・国家試験の合格率も高水準を維持している。一方で、卒業後の離職者も見られ、定着やキャリア形成支援が課題である。また、就職・資格データの共有が十分でなく、教育改善への活用が求められる。

② 今後の改善方策

就職支援は、就職後の定着やキャリア継続を見据えた指導を強化し、卒業生や就職先との情報を教育改善に活かす。あわせて、資格・就職データを活用し、成果と課題の共有を進める。

③ 特記事項

経過・マナー検定は全員合格という成果を上げているが、学んだ内容を学校生活や実習で活かすことが課題である。高い就職率や資格合格率は本校の教育成果として評価でき、今後もこれを基盤に教育の質向上を図る。

④ 学校関係者評価委員の意見

- ・学生のコミュニケーション能力の育成は重要であるが、具体的に経験できる「場」をどのように用意するかが課題であるとの意見があった。
- ・職場体験等の機会においても、要点を押さえて話す力や、相手に分かりやすく伝える力が十分でない学生が見受けられるとの指摘があった。
- ・接客や会話の切り出し方、相手との共通点を見つける力などは、知識だけでなく、実際の経験を通じて身に付けていく必要があるとの認識が示された。
- ・電話応対や対面でのやり取りなど、日常的なコミュニケーションの場は減少しているが、多様な人と関わる体験自体が学びにつながるなどの意見があった。
- ・会話の巧拙に関わらず、笑顔や前向きな態度が、接客において重要な要素であり、そうした姿勢を育てる教育の必要性が示された。

5 学生支援		カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1							エビデンス	令和7年度 第三者評価	令和6年度 第三者評価	令和5年度 第三者評価		
5	1	中項目	修学支援(学生に対する修学支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか)												
5	1	1	A	④	3	2	1	3.9	3.8	3.8	関係者	学生に関する履歴を残そうとしたか			適合
								4.0	1.2	4	エビデンス				
5	2	中項目	就職等進路指導(就職・進路指導に関する支援体制は整備され、有効に機能しているか)												
5	2	1	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合	適合	
5	3	中項目	学生相談(学生相談に関する体制は整備されているか)												
5	3	1	A	④	3	2	1	3.5	3.1	3	関係者	・問題行動防止のため、日頃から指導できたか			
									4	関係者	・学生を理解しようとしたか。				
									3	関係者	・一人一人の学生を生かした学級経営を工夫できたか				
									3	関係者	・学生相談に関する体制を活用したか	適合		コメント	
								4.0	0.8	4	エビデンス				
5	3	2	B	④	3	2	1	3.7	3.3	3.3	関係者	面談の記録を残したか			適合
									4.0	1.2	4	エビデンス			
5	4	中項目	学生生活(学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。学生の健康を担う組織体制はあるか。生活環境支援体制を整備しているか)												
5	4	1	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	コメント	適合	
5	4	21	A	④	3	2	1	3.5	2.7	2.7	教員	・健康診断の結果を学生に指導したか			適合
									4.0	1.2	4	エビデンス			
5	4	41	A	④	3	2	1	3.8	3.5	3.5	関係者	課外活動をボランティア活動の一面を持つことを学生に伝えているか			適合
									4.0	1.2	4	エビデンス			適合
5	4	42	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	ストロング ポイント	ストロング ポイント	
5	4	45	J	④	3	2	1	3.7	3.3	3.3	教員	・学生の学習に関する要望・意見を聞こうとしたか			
									4.0	1.2	4	エビデンス	適合	適合	
5	5	中項目	中途退学への対応(退学率の低減が図られているか)												
5	5	1	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合	適合	適合
5	5	2	A	④	3	2	1	3.7	3.3	3.3	関係者	・退学防止のための指導を工夫したか			適合
									4.0	1.2	4	エビデンス			
5	5	3	B	④	3	2	1	3.7	3.2	3.2	関係者	・退学率の低減に向けて、スクールカウンセラー活用や学生指導を心がけたか			適合
									4.0	1.2	4	エビデンス			
5	5	4	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合
5	6	中項目	保証人(保護者)との連携(保証人との連携体制を構築しているか)												
5	6	1	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	コメント	適合	
5	6	2	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス		適合	
5	7	中項目	卒業生・社会人支援(卒業生の動向を把握しているか。社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか)												

5	7	1	卒業生への支援体制を整備しているか(再就職、キャリアアップ等について、相談に乗っているか)	B	④	3	2	1	3.8	3.7	3.7	関係者	卒業生の就職状況の聞き取りや再就職の相談等を積極的にしているか			適合
5	7	21	卒業生への卒業教育等の支援体制はあるか(卒業生への講習・研修を行っているか)	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	コメント		適合
5	7	41	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A	④	3	2	1	3.7	3.5	3.5	関係者	専門実践教育訓練給付制度があることを、既卒者に知らせた			適合
									4.0	0.8		4	エビデンス			

① 課題

修学支援については、入学前から入学後にかけて丁寧な対応を行い、学生が安心して学べる環境づくりに努めている。一方で、学生相談体制は整備されているものの、学生が自ら相談に来るケースは多くなく、支援が十分に行き届いていない課題がある。また、中途退学についても、困難を抱える学生への早期対応が課題となっている。

② 今後の改善策

学生相談はスクールカウンセラー体制を活かし、教職員の声かけや情報共有により早期把握を図る。中途退学防止に向けては、早期相談と入学時の進路意識確認を丁寧に行う。あわせて、就職・進路支援や経済面・健康面の支援を継続し、総合的な学生支援体制を維持する。

③ 特記事項

担任教員による日常的な指導や面談は概ね機能しており、学生の状況を多面的に把握できている。学年打ち合わせの中で問題行動のある学生の把握に努めていることや、日常的な声かけによるコミュニケーションの積み重ねも、本校の重要な支援の取組みである。

④ 学校関係者評価委員の意見

・国家試験に不合格となった後に再挑戦し合格した学生や、就職後に早期離職する卒業生など、卒業後の進路や定着に関する課題があるとの指摘があった。  
 ・就職後に初めて仕事や生活の厳しさを実感し、一人暮らしや生活環境の変化が重なったことで、心身や生活面で不安定になるケースもあるとの意見が示された。  
 ・学校による学生支援は十分に行われているとの評価がある一方で、卒業後も含めた継続的な見守りや相談体制の重要性が示された。  
 ・学校からの情報発信(SNS等)は積極的であるため、保証人(保護者)にも登録を促すことで、学生の学校生活や状況をより共有しやすくなるとの提案があった。  
 ・学生本人と保証人との間で情報共有が十分でない場合もあるため、学校が一定の情報を橋渡しする仕組みづくりが、学生支援の充実につながるとの意見であった。

6 教育環境													令和7年度 第三者評価	令和6年度 第三者評価	令和5年度 第三者評価	
カテゴリー	適切・4. ほぼ適切・3. やや不適切・2. 不適切・1											エビデンス				
6	1	中項目	施設・設備等(施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか)													
6	1	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか(講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか)	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合
6	1	2	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合
6	1	3	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか	A	④	3	2	1	3.8	3.6	3.6	全員	・備品や機材等を積極的に使おうとしているか			適合
									4.0	0.8		4	エビデンス			
6	1	5	学習環境として外部組織が管理する施設・設備を用いる際には、必要となる最小限の要件を特定し、提示しているか	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合
6	1	6	図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリングサービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの学習サポートについて案内しているか	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	ストロングポイント		適合
6	1	21	分煙・禁煙等に関する規定が文書化・掲示されているか	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合
6	1	22	学内の整理・整頓・清掃に関して定期的に管理・チェックがされているか	B	④	3	2	1	3.7	3.3	3.3	全員	・生活目標の「整理・整頓・清潔」を意識して指導しているか			適合
									4.0	1.2		4	エビデンス			
6	1	41	施設・設備の点検、補修・修繕等は定期的または適宜行っているか	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合
6	2	中項目	学外実習、インターンシップ等(校外の実習、インターンシップ、海外研修等について、十分な教育体制を整備していますか)													
6	2	1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合		適合
6	2	2	実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則が整備されているか	B	④	3	2	1	3.7	3.4	3.4	全員	・就業規則「第4章 服務規律」を読んだか	適合		適合
									4.0	1.2		4	エビデンス			
6	3	中項目	防災・安全管理(防災・安全管理に関する体制を整備しているか。防災訓練等を実施しているか)													
6	3	1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	A	④	3	2	1	3.9	3.6	3.6	全員	防災訓練等の自分の役割を把握しているか			適合
									4.0	1.2		4	エビデンス			
6	3	2	防災・防犯設備(非常灯・消火器・警備システム等)が整備・点検されているか	A	④	3	2	1	3.7	3.4	3.4	全員	・校内の消火器等の場所を把握しているか			適合
									4.0	1.2		4	エビデンス			
6	3	21	定期的に防災訓練を実施しているか	A	④	3	2	1	3.8	3.5	3.5	全員	・防災訓練・防災指導に積極的に関わったか			適合
									4.0	1.2		4	エビデンス			
6	3	41	学校における安全管理の整備を行っているか	B	④	3	2	1	3.7	3.3	3.3	全員	安全管理について意識して校内を見ているか			適合
									4.0	1.2		4	エビデンス			

① 課題

施設・設備は基準を満たし教育上の必要性に対応しているが、実技指導のための設備等の充実が今後の課題である。実務実習は適切に実施しているものの、実施時期の調整が求められている。防災・安全管理についても体制は整えているが、教職員の役割理解と即応力の向上が必要である。

② 今後の改善方策

実技指導の充実に向け、機器の導入・活用を検討する。実務実習はサロンの要望を踏まえ、実施時期を整理し、より効果的な体制を構築する。防災・安全管理については、研修や日常点検を通じて、教職員の役割理解と安全意識の向上を図る。

③ 特記事項

校内の安全確保の基本として、日々の清掃活動と整理整頓が定着しつつある。教職員が安全管理を意識して校内を見回り、改善点を自覚しようとする姿勢は、本校の教育環境を支える重要な要素であり、今後も継続していく。

④ 学校関係者評価委員の意見

・学生の教材庫において雨漏りが発生したが、原因特定が困難な中でも速やかに対応し、学生の学習環境を大切にしている点は評価できる。

7 学生の受入れ募集		カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1							エビデンス	令和7年度 第三者評価	令和6年度 第三者評価	令和5年度 第三者評価		
7	1	中項目	学生募集活動(学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学選抜を行っているか。社会人学生、留学生、障がい者等、多様な学生の受入れについて方針を明確にしているか)												
7	1	1	A	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス	適合		適合	
7	1	2	A	④	3	2	1	3.7	3.4	3.4	全員	エビデンス	適合	適合	
7	1	3	A	④	3	2	1	3.8	3.5	3.5	全員	エビデンス	適合	適合	
7	1	4	A	④	3	2	1	3.7	3.4	3.4	全員	エビデンス	適合	適合	
7	1	6	J	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス		適合	適合	
7	1	21	A	④	3	2	1	3.7	3.3	3.3	全員	エビデンス	適合	適合	
7	1	22	A	④	3	2	1	3.7	3.3	3.3	全員	エビデンス	適合	適合	
7	1	23	B	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス			適合	
7	1	25	J	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス	コメント		適合	
7	1	26	J	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス	コメント		適合	
7	1	27	J	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス		適合	コメント	
7	1	41	C/J	④	3	2	1	4.0	4	3	エビデンス	適合		適合	
7	2	中項目	入学選考(入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか)												
7	2	1	A	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス	適合		適合	
7	2	2	A	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス		適合	適合	
7	2	5	J	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス		適合	コメント	
7	3	中項目	学納金(学納金は妥当なものとなっているか)												
7	3	1	A	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス		適合	適合	
7	3	2	A	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス	コメント		コメント	
7	3	6	J	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス			適合	

① 課題

学生募集および入学選抜は、受入方針に基づき、公正かつ適切に実施しており、社会人学生の受入れについても積極的に行っている。一方で、職員全体がアドミッション・ポリシーを十分に理解し、共通認識のもとで学生募集に主体的に関わっていく体制づくりが課題となっている。

② 今後の改善方策

アドミッション・ポリシーについて職員間での理解を深めるため、方針の共有や研修の機会を設け、学生募集に対する共通認識を醸成する。また、オープンキャンパスや広報活動等において職員が主体的に関わる体制を整え、組織全体で一貫した学生募集活動の充実を図っていく。

③ 特記事項

学納金は教育内容や教材・設備を踏まえた妥当な水準で設定され、学習環境の充実に活用されている。Instagramについてもフォロワー数の目標を達成し、学生募集における基盤が整いつつある。

④ 学校関係者評価委員の意見

・学校運営の安定に必要な在籍者数として、募集定員の約90%(72人程度)の確保が一つの目安になるとの認識が示された。  
 ・美容師という職業自体は、専門学校分野の中では一定の人気がある職種と認識されているとの意見があった。  
 ・近隣地域においては、横浜方面の美容専門学校や、施設面を強化した新設・再整備校が競合校として意識されているとの指摘があった。  
 ・他地域の大規模学園グループによる積極的な広報活動や、送迎付きのオープンキャンパス等が行われており、学生募集をめぐる競争が激化しているとの意見が示された。  
 ・一方で、過度な広告や宣伝に依存する募集手法については、教育内容や学費の使途の観点から慎重に考える必要があるとの意見であった。

8 教育の内部質保証システム		カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1					エビデンス				令和7年度 第三者評価	令和6年度 第三者評価	令和5年度 第三者評価		
8	1	中項目	関係法令、設置基準等の遵守(法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか)													
8	1	1	A	④	3	2	1	3.7	3.4	3.4	全員	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がされているか	適合	適合	適合	
								4.0	1.2	4	エビデンス					
8	1	2	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合	適合	適合	
8	1	3	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合	
8	2	中項目	個人情報保護(個人情報に関する規程を整備し、個人情報に対する対応を取っているか)													
8	2	1	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合	
8	2	2	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合	
8	2	3	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合	
8	3	中項目	学校評価(自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか)													
8	3	1	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合		適合	
8	3	2	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合		適合	
8	3	3	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合		適合	
8	3	8	J	④	3	2	1	3.0	3		3	エビデンス	適合		オブザーベーション	
8	3	9	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合		適合	
8	3	21	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合		適合	
8	4	中項目	改革・改善(各学科の教育目標、育成人材像に向けて自己点検・評価活動の実施体制を確立して改革・改善のためのシステムが構築されているか)													
8	4	1	A	④	3	2	1	3.9	3.7	3.7	全員	・自己点検・評価の必要性について理解している			適合	
								4.0	1.2	4	エビデンス					
8	4	2	A	4	③	2	1	3.0	3		3	エビデンス	適合		適合	
8	4	3	B	④	3	2	1	3.9	3.6	3.6	全員	前年度の自分の仕事を見直し、改善しようとしたか	コメント	適合	適合	
								4.0	1.2	4	エビデンス					
8	4	4	B	4	③	2	1	3.0	3		3	エビデンス			適合	
8	4	5	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合	
8	4	6	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合	
8	4	21	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合		適合	
8	4	41	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合		コメント	
8	4	42	J	④	3	2	1	3.0	3		3	エビデンス	コメント		コメント	
8	4	43	J	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合	
8	5	中項目	教育情報の公開(教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか)													
8	5	1	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス		コメント	コメント	
8	5	21	A	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス	適合		適合	
8	5	22	B	④	3	2	1	4.0	4		4	エビデンス			適合	

① 課題

関係法令を遵守し、就業規則等の改正点も朝の打合せで教職員に周知している。自己評価や学校関係者評価は実施しているが、教育の質向上や具体的な改善に十分つながっていない点や、改革・改善に向けた話し合いの時間が十分に確保できていない点が課題である

② 今後の改善方策

関係法令等の遵守と個人情報保護の意識向上を図り、委員会やアンケート結果を基に指導の見直しを行うとともに、学校評価を教育計画や運営に反映させ、継続的な改善につなげるために、話し合う時間を確保する。

③ 特記事項

教育情報の公開については、ホームページやInstagram等を通じて積極的に行っており、学校の取組や教育内容を広く発信している。

④ 学校関係者評価委員の意見

- ・教職員は高い使命感と熱意をもって学生指導にあたっており、その姿勢が学生数の増加や各種コンテストでの成果向上につながっている点は高く評価できるとの意見があった。
- ・一方で、学生の要望に応えようとする教員の献身が、業務過多や時間外労働につながらないよう、適切な業務管理との両立が課題であるとの指摘があった。
- ・教育の質向上に向けた自己研鑽は重要であるが、それが過度な負担や無償労働とならないよう、組織として配慮する必要があるとの意見であった。
- ・教職員の働く環境を適切に整備し、持続可能な教育体制を確保することが、結果として教育の内部質保証につながるとの認識が示された。

9 財務		カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1							エビデンス	令和7年度 第三者評価	令和6年度 第三者評価	令和5年度 第三者評価		
9	1	中項目	財務基盤(学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか)												
9	1	1	A	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス	適合	適合	適合	
教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか															
9	1	2	A	④	3	2	1	4.0	4.0	4.0	担当者	予算書、中期計画書が策定されているか	適合	適合	適合
年度予算・中期計画が策定されているか															
9	2	中項目	予算・収支計画(予算及び収支計画は有効かつ妥当か。予算及び収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか)												
9	2	1	A	④	3	2	1	4.0	4.0	4.0	担当者	予算書、中期計画は、理事会に提出している。			適合
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか															
9	2	2	B	④	3	2	1	4.0	4.0	4.0	担当者	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っている。			適合
予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか															
9	3	中項目	監査(財務について会計監査が適正におこなわれているか)												
9	3	1	A	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス	適合	適合	適合	
私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか															
9	4	中項目	財務情報の公開(私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか)												
9	4	1	A	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス	適合	適合	適合	
財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか															
9	4	2	B	④	3	2	1	4.0	4	4	エビデンス			適合	
財務情報の公開について、ホームページに公開するなど積極的に取組んでいるか															

① 課題

学生数は増加傾向にあるものの、将来的な少子化や社会状況の変化により、今後減少に転じる可能性も否定できず、中長期的な財務基盤には不安定要素が残っている。予算・収支計画については、計画に基づいた執行管理が行われているが、学生数の変動による収支への影響を見据えた、より中長期的な視点での検討が必要である。

② 今後の改善方策

学生募集の安定化を見据えた収支シミュレーションを行い、複数の想定に基づく中長期的な財務計画を検討する。あわせて、各教科・各部門の予算執行状況を定期的に確認し、必要に応じて見直しを行うことで、教育の質を維持・向上させながら、持続可能な財務運営を目指す。

③ 特記事項

会計事務所の関与により財務処理や監査は適正に行われており、各教科の年間予算も概ね計画どおり執行されるなど、現場での予算管理意識が定着している。

④ 学校関係者評価委員の意見

- ・学費の納付方法について一括納付・分割納付・年度払いなど保護者や学生のニーズに応じた柔軟な制度がある場合には、より分かりやすく周知する必要があるとの意見があった。
- ・学費納付に関する問い合わせが一定数あることから、制度の存在や手続き方法について、広報の工夫が求められるとの指摘があった。
- ・学校からの通知や案内に、行事予定や今後の事業内容を分かりやすく併せて掲載することで、学校活動への理解が深まるとの意見が示された。
- ・今後の安定的な財務運営の観点から、在学生のみを対象とする収入構造に限らず、社会人向け講座や短期講習等の実施も検討する必要があるとの意見があった。
- ・リスケリング需要の高まりを踏まえ、卒業生や社会人を対象とした教育プログラムの展開が、将来的な収入確保につながる可能性があるとの指摘があった。

10 社会貢献・地域貢献		カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1							エビデンス			令和7年度 第三者評価	令和6年度 第三者評価	令和5年度 第三者評価
10	1	中項目	社会貢献・地域貢献(学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか)												
10	1	1	A	④	3	2	1	3.5	3.1	3.1	教員	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適合	適合	適合
								4.0	0.8	4	エビデンス				
10	1	2	A	④	3	2	1	3.4	3.0	3.0	教員	・地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	適合	適合	適合
								4.0	0.8	4	エビデンス				
10	2	中項目	ボランティア活動(学生のボランティア活動を奨励・支援しているか)												
10	2	1	A	④	3	2	1	3.7	3.4	3.4	教員	・学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	適合		適合
								4.0	0.8	3	エビデンス				

① 課題

地域の祭りや各種イベントにおいて、学生がメイク支援を行うなどのボランティア活動を通じて地域貢献を行っている。また、学校施設を通信制高校等に貸し出すことで、教育資源の地域への還元にも努めている。一方で、ボランティア活動に参加する学生の確保が年々難しくなっており、活動の意義や価値が学生全体に十分に浸透していないことが課題である。

② 今後の改善方策

ボランティア活動の意義を事前・事後指導で分かりやすく伝え、学生が主体的かつ継続的に参加できるように内容や方法を工夫する。あわせて、新たな外部行事への参加機会を積極的に取り入れ、学生の経験の幅を広げていく。

③ 特記事項

子どもサミットのミュージカル出演者に学生がメイクをする新たな外部行事ができ、実践的な学びと地域との良好な関係づくりにつながっている。これらの取組は、本校の特色ある教育活動の一つとして評価でき、今後も継続・発展が期待される。

④ 学校関係者評価委員の意見

・校舎の立地上、地域から美容学校の存在や学生の活動が見えにくい面があるとの指摘があった。  
 ・その一方で、学生の挨拶や清掃・整理整頓などの日常的な行動が改善され、学校全体の雰囲気が明るくなってきているとの評価があった。  
 ・国家試験の高い合格率や各種大会への出場・入賞といった成果が積み重なり、学校の教育力や技術力を地域に示せる段階に来ているとの意見が示された。  
 ・これらの成果は、教職員と学生が一体となって継続的に取り組んできた努力の結果であり、地域に対する学校の信頼や評価の向上につながっていると認識が示された。